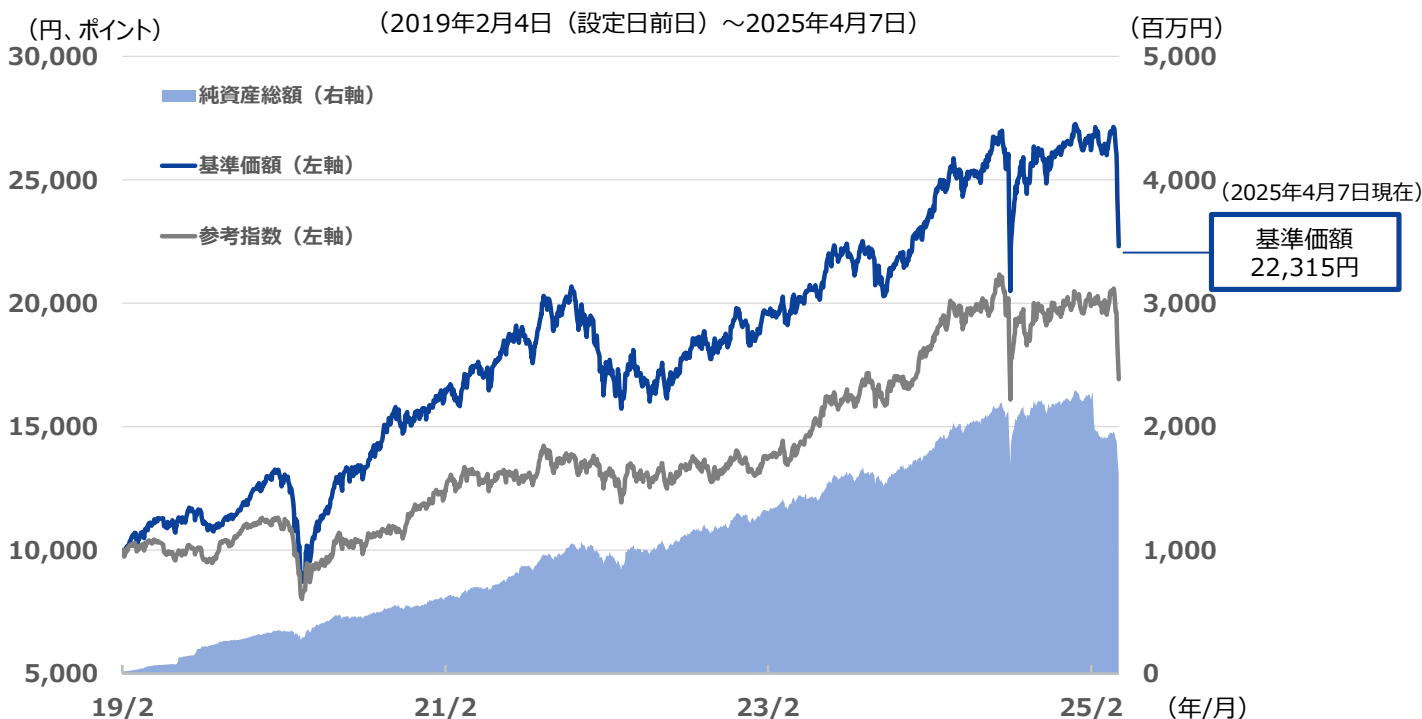


「アクティブ元年・日本株ファンド」 足元の市場環境と今後の運用方針について

【基準価額・純資産総額の推移】



(注1) 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は年率1.078% (税抜0.98%) です。
 (注2) 参考指数は、TOPIX (配当込み) です。ファンド設定日前日を10,000として指数化しています。
 (注3) 当ファンドは2025年4月7日現在において分配を行っておりません。
 (出所) FactSet等のデータを基に委託会社作成
 ※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

平素より「アクティブ元年・日本株ファンド」をご愛顧いただき、ありがとうございます。ファンドマネージャーの古賀です。
 3月末以降、米国の相互関税の公表により世界経済の見通しが不透明となったことから世界的な株価下落が生じています。日本の株式市場ならびに当ファンドの基準価額も大きく下落しており、ご心配をおかけしていることと思います。

今回の株価下落は、米国の相互関税が予想以上に大幅なものであったことから、世界経済への懸念が急速に織り込まれたことが要因と考えられます。株式市場からの資金流出が大きい局面では、個別企業の業績や状況等に関係なく株式は全面的に売られてしまうことも多くあります。また相対的に流動性の低い中小型株は値動きが大きくなりやすい傾向がありますが、当ファンドでは、そういった中小型株も積極的に組み入れているため、こうした影響を受けて参考指数 (TOPIX配当込み) に劣後しているのが現状です。

※この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

今後は米国と各国間の交渉や各国の財政・金融政策の対応等により、実体経済がどのように動くか見極める段階に進むとみています。政治的な動きであることから、しばらくは不安定な状況が続くなかで、株式市場も落ち着きどころを探る展開となることが想定されます。こうした状況においては、当ファンドの基準価額も大きく変動するリスクがあります。

一方で、当ファンドでは交渉の進展や各国の経済対策などにより、本格的な景気後退は回避できるものとみています。市場が落ち着きを取り戻すとすれば、現状の株価水準は中長期的に「企業価値」が向上するような企業を、短期的な株価下落により、割安感のある株価で買い入れる絶好の機会ともなりえます。長い歴史を振り返ってみると、市場が落ち着きを取り戻せば「企業価値」に基づいた株価形成がなされてきたからです。

当ファンドの運用チームにおいては、直近の市場動向には注意を払いつつ、これまでと変わらず企業取材を積極的に行っており、銘柄選択に努めています。相互関税の影響や世界経済の動向も勘案し「少し先の未来に、企業価値が向上するような企業、市場評価が高まっているような企業」を選別し、積極的に投資する姿勢を継続しています。あくまでも中長期的な視点での投資成果を目指しています。

中長期の資産形成を目的とされる投資家の皆さまにおかれましては、落ち着いて状況を見極め、冷静に投資判断をしていただければと思います。

私たちは、皆様の中長期的な資産形成に資するべく、今後も企業取材をベースとした個別銘柄選択に努めてまいります。今後とも、「アクティブ元年・日本株ファンド」をご愛顧いただければ幸いです。

※この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

ファンドの特色

1. 日本の取引所に上場している株式（上場予定銘柄を含みます。）に投資します。
2. 徹底したボトムアップ・リサーチに基づき、企業規模にとらわれることなく企業価値の向上や市場評価の見直しが期待される銘柄を選別します。
 - 定量評価・定性評価の両面から、企業価値の向上が見込める銘柄を選別します。
定量評価…成長力、利益率、安全性、バリュエーション等
定性評価…企業取材から得た情報を基にした投資アイデア、経営戦略、マネジメント力、商品開発力、競争力等
 - ポートフォリオ構築にあたっては、目標株価水準に比べ割安な銘柄を組み入れるとともに、流動性を勘案して分散を図ります。

ファンドのリスクおよび留意点

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 価格変動リスク

株式市場リスク…株価の価格の下落は、基準価額の下落要因です

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク…債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク…市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがいさかった場合も同様です。

※この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

その他の留意点

- 当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。
- ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

お申込みメモ

- 購入単位
お申込みの販売会社にお問い合わせください。
- 購入価額
購入申込受付日の基準価額
- 購入代金
販売会社の定める期日までにお支払いください。
- 換金単位
お申込みの販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額
換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
- 換金代金
原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
- 信託期間
無期限（2019年2月5日設定）
- 決算日
毎年1月20日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配
年1回決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。（委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。）
分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。
分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。
※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。
- 課税関係
 - ・課税上は株式投資信託として取り扱われます。
 - ・公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
 - ・当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
 - ・配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。※上記は、作成基準日現在のものです。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

※この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

臨時レポート

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
ありません。
- 信託財産留保額
換金申込受付日の基準価額に**0.15%**を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に**年1.078%（税抜き0.98%）**の率を乗じた額です。
 - その他費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
- ※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人

- 委託会社
三井住友DSアセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図等を行います。）
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
- 受託会社
三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理等を行います。）
- 販売会社
三井住友DSアセットマネジメント株式会社（ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。）
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

※この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- T O P I Xに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）に帰属します。J P Xは、T O P I Xの算出もしくは公表の方法の変更、T O P I Xの算出もしくは公表の停止またはT O P I Xにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、J P Xは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

重要な注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2025年4月7日